

6 納入書の送付

小樽市長

(小樽市提出用)

令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ			
給与支払者の氏名又は名称		事業種目	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称		受給者総人員 (1月1日現在)	人
フリガナ		特別徴収対象者	人
上記の事務所等の所在地	〒	普通徴収対象者 (退職者)	人
通知書送付先住所 (所在地と異なる場合)		普通徴収対象者 (退職者を除く)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		報告人員の合計	人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課係 氏名 電話 (内線)	所属税務署名	税務署
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 電話	給与の支払方法及び期日	

第17号様式記載要領

1 この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の第6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。

2 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。

(イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで

(ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなつたもの

の退職した年の翌年の1月31日まで

8 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。

9 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。

10 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市町村に

対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、

普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。

4 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個

人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用

等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。)

又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載

してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空け

て記載してください。

5 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場

合には、国機関名を記載してください。

6 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告

書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記

載してください。

11 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に

対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載

してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空け

て記載してください。

12 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通

徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。

13 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

14 ※の欄は記載しないで下さい。

6 納入書の送付

小樽市長

(事業所控用)

令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
給与支払者の氏名又は名称		受給者総人員 (1月1日現在)	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称		特別徴収対象者	人
フリガナ		普通徴収対象者 (退職者)	人
上記の事務所等の所在地	〒	普通徴収対象者 (退職者を除く)	人
通知書送付先住所 (所在地と異なる場合)		報告人員の合計	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		所属税務署名	税務署
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課係 氏名 電話 (内線)	給与の支払方法及び期日	
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 電話	納入書の送付	要 不要

第17号様式記載要領

1 この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の第6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。

2 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。

(イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで

(ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなつたもの

の退職した年の翌年の1月31日まで

3 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人

員に給与を支払った期間を記載してください。

4 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個

人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用

等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。)

又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載

してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空け

て記載してください。

5 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場

合には、国機関名を記載してください。

6 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告

書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記

載してください。

7 「給与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

8 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。

(イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで

(ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなつたもの

の退職した年の翌年の1月31日まで

9 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。

10 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人

員に給与を支払った期間を記載してください。

11 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に

対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載

してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空け

て記載してください。

12 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通

徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。

13 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

14 ※の欄は記載しないで下さい。